

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の実施状況について

□ 横浜市の事務事業における 2022 年度の温室効果ガス排出量について

横浜市の事務事業から排出された 2022 年度の温室効果ガス排出量は 84.4 万 t-CO₂ で、温室効果ガス排出削減目標の基準年度である 2013 年度比 で 7.9%の減少 となりました。

引き続き、照明設備の LED 化や太陽光発電設備の導入、次世代自動車の導入など、様々な対策を推進・強化していくことで、目標達成に向けた取組を進めていきます。

□ 実績及び基準年度との比較

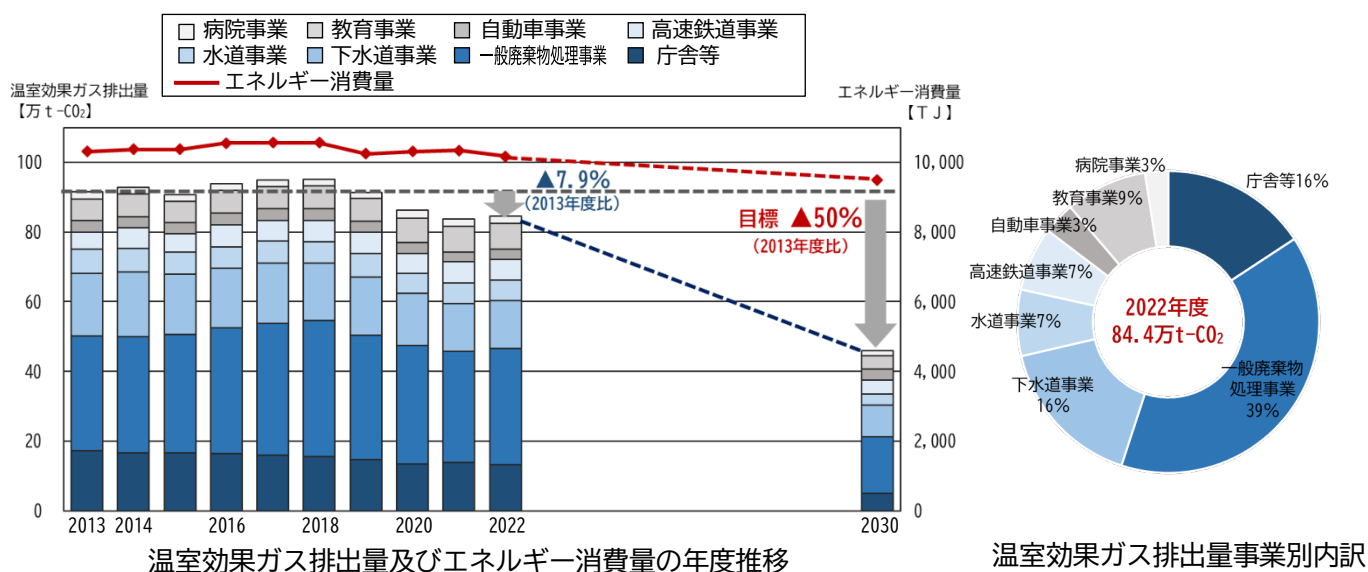
（単位：万 t-CO₂）

	基準年度 (2013)	2020 年度	2021 年度	2022 年度		2030 年度（目標）	
		実績	実績	実績	削減率 基準年度比	目標排出量	削減率 基準年度比
総排出量	91.6	86.3	83.8	84.4	▲ 7.9%	46.0	▲50%
庁舎等	17.3	13.5	13.9	13.3	▲22.8%	4.9	▲72%
主要事業	一般廃棄物処理事業	32.8	34.0	33.2	1.1%	16.4	▲50%
	下水道事業	18.1	14.9	13.8	▲23.7%	9.0	▲50%
	水道事業	6.8	5.8	6.0	▲12.4%	3.2	▲54%
	高速鉄道事業	5.0	5.7	5.8	14.7%	4.0	▲20%
	自動車事業	3.4	3.0	2.9	▲14.8%	3.2	▲ 5%
	教育事業	6.1	7.0	7.4	20.7%	3.8	▲37%
	病院事業	2.1	2.4	2.2	0.6%	1.5	▲31%

（注 1）端数処理により合計や削減率が異なる場合があります。

（注 2）「削減率」の列は「無印」が増、「▲」が減を示しています。

□ 温室効果ガス排出量の年度推移



□ 温室効果ガス排出量の増減状況

市立学校への空調機器の導入や地下鉄のダイヤ改正など市民サービス向上等により、一部の事業でエネルギー消費量が増加しましたが、LED 等高効率照明への更新や ESCO 事業、省エネ改修、太陽光発電設備の導入、次世代自動車等の導入などによるエネルギー消費量の削減や下水汚泥の燃料化などにより、市の事務事業全体の 2022 年度の温室効果ガス排出量は、基準年度（2013 年度）と比べて 7.9%の減少となりました。

【主な増減要因】

区分		主な増減要因（基準年度からの進捗状況）
全事業共通		・ 使用する電力のグリーン化推進（電力排出係数改善）による削減 （購入電力平均排出係数 2013：0.484→2022：0.446kg-CO ₂ /kWh）
庁舎等		・ LED 等高効率照明の導入や省エネ対策等の徹底によるエネルギー消費量の削減 ・ 次世代自動車等の導入及び公用車の効率的利用による燃費向上に伴う削減
主要事業	一般廃棄物処理事業	・ 燃やすごみに含まれるプラスチック類及び繊維類の比率の変動による増加 （プラスチック類組成割合平均値 2013：10.0 → 2022：10.2%-dry/wet 繊維類組成割合平均値 2013：4.5 → 2022：6.5%-dry/wet）
	下水道事業	・ 下水汚泥の燃料化、汚泥焼却炉の更新等による削減
	水道事業	・ 自然エネルギーを最大限活用した浄水場の稼働、エネルギー効率の良いポンプ設備への更新等による削減
	高速鉄道事業	・ 快速運転導入・ダイヤ改正・駅舎冷房の拡大などに伴うエネルギー使用量の増加
	自動車事業	・ エコドライブの徹底等燃費向上の推進、ハイブリッドバス（2013：91 台→2022：137 台）・FC バスの導入等による削減
	教育事業	・ 市立学校の空調機器の稼働増や体育館等への空調導入によるエネルギー使用量の増加 ・ 太陽光発電設備や高効率機器の導入等によるエネルギー使用量の抑制
病院事業		・ 新病院への移転、感染症対策に伴う病院の空調機器や医療機器の稼働増によるエネルギー使用量の増加 ・ 院内照明の LED 化や空調設備の省エネ対策の徹底によるエネルギー使用量の抑制

□ 主な進捗管理指標

	2013 年度	2021 年度	2022 年度	2030 年度 （目標）
エネルギー消費量	10,307 TJ	10,340 TJ	10,166 TJ	9,483 TJ
LED 等高効率照明の割合	—	38%	41%	100%
太陽光発電設備の導入状況	255 施設	321 施設	329 施設 ^{※1} (40%)	設置可能な公共施設 ^{※2} の 約 50%
購入電力のグリーン化推進状況 （購入電力平均排出係数）	0.484 kg-CO ₂ /kWh	0.437 kg-CO ₂ /kWh	0.446 kg-CO ₂ /kWh	0.25 kg-CO ₂ /kWh
一般公用車における 次世代自動車等の導入状況	81 台 5.2%	428 台 30%	493 台 35%	100%

※1 2024 年 1 月時点で廃止予定のある施設を除いています

※2 2022 年度末時点の設置可能な施設数：814 施設

□ 有識者からの意見・助言

- ・ 照明を LED に変えると夏の空調負荷が減り、電力消費が抑えられるため、大変重要な取組である。
- ・ 電力の排出係数の推移を見ながら、LED 化や太陽光発電設備の導入といった取組を最大限進めていくことが求められる。
- ・ ESCO 事業や PPA 事業を活用するなど、取組はかなり加速しているため、着実に進めていただきたい。
- ・ 市役所の取組を多くの人に知ってもらうためにも、引き続きがんばってほしい。

横浜国立大学 佐土原 聡 名誉教授